

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「MONEYKit ベーシック (円)」の2014年9月30日から2015年3月30日までの決算分につき、運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券／MMF
信託期間	無期限
運用方針	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
主要運用対象	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
組入制限	わが国の国債証券および政府保証付債券以外の有価証券で、適格有価証券*に該当しないものへの投資は行いません。 *わが国の国債証券および政府保証付債券以外の有価証券で、1社以上の信用格付業者等から第三位（A格相当）以上の長期信用格付もしくは第二位（A-2格相当）以上の短期信用格付を受けているもの、または信用格付のない場合には委託者が当該信用格付と同等の信用度を有すると判断したものを適格有価証券といたします。
分配方針	原則として、信託財産から生ずる利益の全額を毎日分配します。



MONEYKit ベーシック (円)



## 運用報告書（全体版）

(2014年9月30日～2015年3月30日)

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社  
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<http://www.invesco.co.jp/>

## ○1万口（元本1万円）当たり分配金（自2014年9月30日 至2015年3月30日）のお知らせ

年 月	1 万 口 当 た り 分 配 金						非課税制度をご利用の方のお手取り額
	分配金(税込み)	所 得 税	地 方 税	源泉税合計	お手取り額		
2014年10月	0円23銭	0円03銭5厘	0円01銭1厘	0円04銭6厘	0円18銭4厘	0円23銭	
11月	0円21銭	0円03銭2厘	0円01銭	0円04銭2厘	0円16銭8厘	0円21銭	
12月	0円21銭	0円03銭2厘	0円01銭	0円04銭2厘	0円16銭8厘	0円21銭	
2015年1月	0円39銭	0円05銭9厘	0円01銭9厘	0円07銭8厘	0円31銭2厘	0円39銭	
2月	0円28銭	0円04銭2厘	0円01銭4厘	0円05銭6厘	0円22銭4厘	0円28銭	
3月	0円25銭	0円03銭8厘	0円01銭2厘	0円05銭	0円20銭	0円25銭	

(注) 上記期間の分配金は各月における前月最終営業日から当月最終営業日の前日までの合計です。

(注) 上記期間の分配金に対する課税は、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されております。

(注) 上記期間のお手取り分配金は、各月の最終営業日に皆さまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

(注) 上記期間内の途中でご購入付けの場合は、ご購入付け日から各期間の末日までの分配金合計から、源泉税額を差し引いた額が再投資額となります。

## ○資産・負債・元本および基準価額の状況

(作成期末：2015年3月30日現在)

資産・負債・元本および基準価額の状況											
資 産						合 計	負 債	純 資 産 総 額		元 本	1万口当たり 基準価額
公 社 債		その他有価証券		コール・ローン等その他資産				外 貨 建 純資産比率	元 本		
金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率						
百万円 1,429	% 74.3	百万円 -	% -	百万円 494	% 25.7	百万円 1,924	百万円 0.059835	百万円 1,924	% -	百万円 1,924	円 10,000

(注) 比率は投資信託財産総額（1,924百万円）に対する比率です。

(注) 3月30日現在における次期繰越金は1千円です。

<注記事項>

作成期首元本額 1,985,265,558円

作成期中追加設定元本 391,512,019円

作成期中一部解約元本 452,120,715円

(注) 公社債には現先取引を含んでいます。

**○売買および損益の状況**

(作成期間：自2014年9月30日 至2015年3月30日)

組入有価証券の売買状況				先物取引状況				損益の状況		
買付		売付		買建		売建		運用損益	信託報酬	収分配金
公社債	其他有価証券	公社債	其他有価証券	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	千円	千円	千円
144,052	—	144,103	—	—	—	—	—	318	9	306

(注) 公社債の買付、売付は受渡代金(経過利子分は含まれていません)です。なお、現先取引を含んでいます。( )内は償還による減少分で上段の数字には含まれていません。

(注) 3月30日現在における先物取引の取引残高はありません。

(注) 当作成期中における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

**○組入債券の開示**
**(1) 債券種類別開示**

国内(邦貨建)公社債

(作成期末：2015年3月30日現在)

区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	
					1年以上	1年未満
国債証券	百万円 1,430	百万円 1,429	% 74.3	% —	% —	% 74.3
合計	1,430	1,429	74.3	—	—	74.3

(注) 組入比率は、当作成期末の資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。

**(2) 個別銘柄開示**

国内(邦貨建)公社債

銘柄	2015年3月30日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
第498回国庫短期証券※	—	1,280,000	1,279,987	—
第521回国庫短期証券※	—	150,000	149,990	—
小計	—	1,430,000	1,429,977	—
合計	—	1,430,000	1,429,977	—

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。

(注) ※印は、現先取引にかかる保有銘柄です。

**(3) 満期保有目的債券**

該当する銘柄はありません。

## ○信用格付別組入資産の純資産総額に対する比率

(2015年3月30日現在)

公 社 債		短 期 金 融 資 産	
信 用 格 付	組入比率 (%)	信 用 格 付	組入比率 (%)
AAA	—	A-1	—
AA	—	A-2	—
A	—	A-3	—
BBB	—	NR	—
BBB-	—	その他資産	—
BB以下	—		—
A- 相当以上 (満期保有目的債券)	—	A-2 相当以上 (うち、信用格付業者等の信用格付がないもの)	—
BBB相当以上 (うち、信用格付業者等の信用格付がないもの)	—		
国債、政府保証債、地方債	—	国債等を担保とする取引	100.0
合 計	—	合 計	100.0

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 公社債の「A-相当以上」、「BBB相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したもの。「BBB相当以上」及び「A-2相当以上」の上段の数値は1社の信用格付業者等（金融商品取引法第2条第36項に規定する信用格付業者及び金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）第116条の3第2項に規定する特定関係法人をいう。以下同じ。）による信用格付があるもので、下段の数値は信用格付業者等の信用格付がないものです。

(注) その他資産は、指定金銭信託、未収金、未払金等が含まれています。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年9月30日～2015年3月30日)

項 目	2014/9/30～2015/3/30		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間に発生した信託報酬額÷作成期間の平均受益権口数
（投 信 会 社）	0.05	0.000	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（販 売 会 社）	(0.05)	(0.000)	
（受 託 会 社）	(—)	(—)	
	(0.00)	(0.000)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0.05	0.000	
作成期間の平均基準価額は、10,000円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

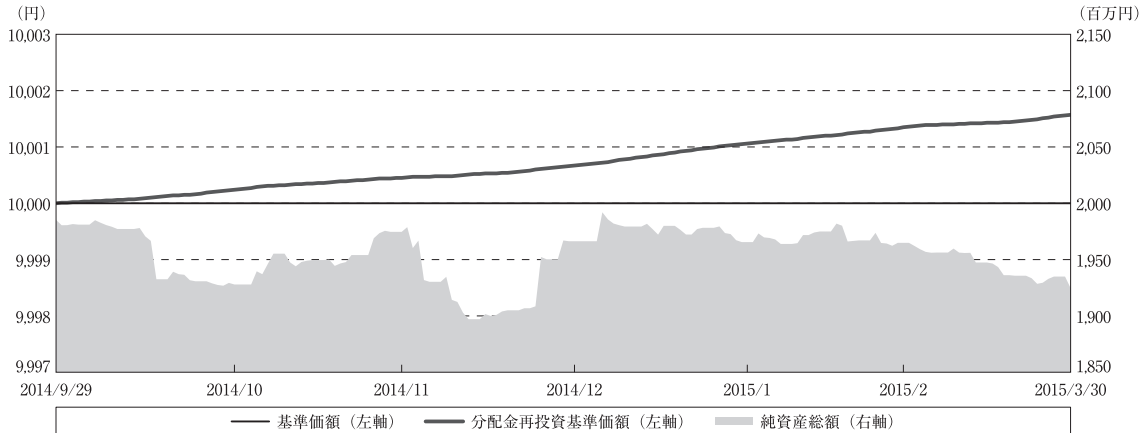
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2014年9月30日～2015年3月30日)



作成期首：10,000円

作成期末：10,000円 (既払分配金 (税込み)：1円57銭)

騰落率： 0.02% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2014年9月29日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の変動要因

現先取引、コール・ローンなどで運用を行い、安定した収益を確保しました。

## 投資環境

当作成期間の国内経済は、実質国内総生産（GDP）成長率（前期比年率）は2014年7月－9月期が▲2.6%と2四半期連続のマイナス成長となったものの、同10月－12月期は+1.5%とプラス成長となりました。

海外市場では、米国で非農業部門雇用者数が安定的に月20万人超の増加となり、失業率も低下傾向を示すなど雇用情勢の回復が鮮明になりました。また、企業景況感も堅調な状態が続くなど、米国景気は緩やかな回復傾向を示しました。米連邦準備理事会（FRB）は2014年10月に量的緩和を終了し、金融政策の正常化に向けた一歩を踏み出しました。ユーロ圏では2014年10月－12月期の実質域内総生産（GDP）成長率が前期比+0.3%となり、各種の景況指数もユーロ安や欧州中央銀行（ECB）の量的緩和に対する期待などを背景に改善の兆しを見せました。しかしながら依然として失業率が高止まりし、デフレリスクが残っていることからECBは積極的な緩和姿勢を示しました。

国内では日本銀行による積極的な量的緩和政策が継続し、市場への積極的な資金供給が行われました。日本銀行による大規模な国債買い入れは、市場金利に低下圧力を及ぼしました。

市場動向を国庫短期証券3カ月物利回りの動きで見ると、当作成期間中、多くの期間0.00%を下回る水準での推移となりました。日本銀行が積極的な国債買い入れを継続する中で短期国債の利回りはマイナス圏で推移する状態が続きました。作成期末の国庫短期証券3カ月物利回りは0.005%となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

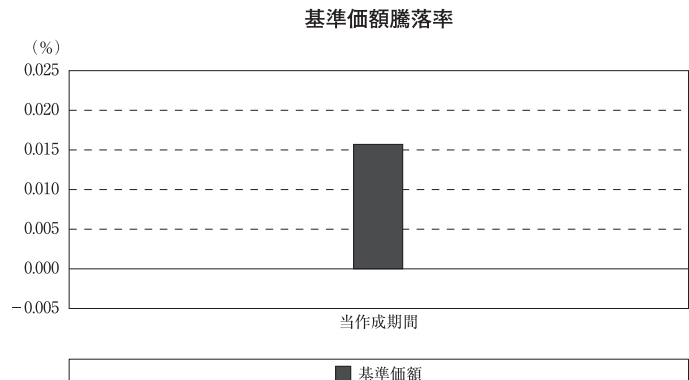
当ファンドの運用にあたっては、元本の安全性を最優先とし、資金の流動性を確保しつつ安定した収益の確保に努めることとしました。また、投資対象銘柄をシングルA格以上かつ残存1年未満に限定し、ファンドの組入債券の平均残存日数は60日以内となるよう運用を行いました。

短期国債の利回りがマイナス圏まで低下したことに加え、日本銀行のオペの影響もあり市場における短期国債の流動性が著しく低下したことから、現先とコール・ローンを中心とした運用を行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、作成期間中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額騰落率は、作成期間中の分配金（累計、税込み）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては、信託財産から生ずる利益の全額を毎日分配した結果、2014年10月0円23銭、11月0円21銭、12月0円21銭、2015年1月0円39銭、2月0円28銭、3月0円25銭(以上すべて1万口当たり、税込み)とさせていただきます。

## ○今後の運用方針

海外経済の状況は、米国では雇用環境の回復が鮮明になり、緩やかな景気回復局面が続いています。FRBは景気や物価動向を見極めながら、慎重に利上げ開始のタイミングを計ることが予想されます。一方、ユーロ圏ではデフレに対する懸念が根強く残っており、ECBは量的緩和政策を開始したばかりであることなどから、当面緩和的な姿勢を継続することが予想されます。

国内経済は消費税増税の影響もありましたが、足元で企業の賃上げ傾向が鮮明になりつつあることなどから、今後は緩やかな回復に向かう可能性が高いと判断しています。

当ファンドの運用にあたっては、元本の安全性と流動性の確保を最優先とした運用を行います。国内外の経済情勢や海外金融市場の動向にも注意を払いながら、日本銀行の金融政策の行方や短期金融市場におけるイールドカーブの形状などを慎重に見極めた上で、平均残存日数を調節していく方針です。足元では、短期国債、現先の利回り低下が著しいことから、市場環境を慎重に見極めて適切な運用を行う方針です。

## ○当ファンドのデータ

(2015年3月30日現在)

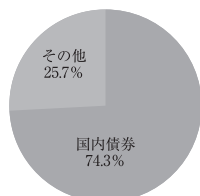
### ○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1	第498回国庫短期証券	国債証券(現先)	円	日本	66.5%
2	第521回国庫短期証券	国債証券(現先)	円	日本	7.8
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			2銘柄		

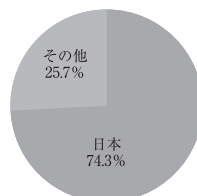
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発国体の国籍(所在地)などを表示しております。

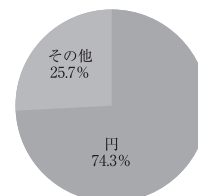
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発国体の国籍(所在地)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

## ○約款変更のお知らせ

- 金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、運用報告書の電磁的方法による交付について規定する条文の追加を行いました。

(2014年12月1日)